



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7689 URL <https://www.copa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 泰助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水島 慶和 (TEL) 03-5724-4302
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	2,205	△14.3	△371	—	△371	—	△1,281	—
2023年2月期	2,572	—	△116	—	△117	—	△133	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△432.63	—	△60.5	△14.8	△16.8
2023年2月期	△45.00	—	△4.7	△3.5	△4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、前事業年度(自2022年3月1日至2023年2月28日)と比較対象となる前々事業年度(自2021年4月1日至2022年2月28日)の期間が異なるため2023年2月期対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,646	1,477	89.7	498.65
2023年2月期	3,364	2,759	82.0	931.29

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,477百万円 2023年2月期 2,759百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△398	△114	△250	883
2023年2月期	536	△76	92	1,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,550	15.6	3	—	3	—	1	—	円 銭 0.34

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	2,963,000 株	2023年2月期	2,963,000 株
2024年2月期	124 株	2023年2月期	92 株
2024年2月期	2,962,906 株	2023年2月期	2,962,913 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製造原価明細書	
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、行動制限が緩和されるなど、社会経済活動の正常化が進展することで回復の兆しが見られております。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する経済制裁、世界的なインフレ対応のための各国の金融引き締め、これに伴う円安の影響により先行き不透明な状況が続いております。この問題が、世界の経済活動・景気に長期的な支障をきたすことへの懸念等、依然として今後の消費マインドへの不安材料が常に付きまとう状況となっております。

これらの結果、当事業年度における業績は売上高2,205,457千円（前年同期比14.3%減）、営業損失371,249千円（前年同期は営業損失116,665千円）、経常損失371,162千円（前年同期は経常損失117,094千円）、当期純損失1,281,854千円（前年同期は四半期純損失133,340千円）となりました。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、833,225千円（前年同期比21.3%減）となりました。TV通販におきましては、ラジオ媒体での商品販売の強化、テレビ放送での訴求内容・演出のリニューアルの実施により、売上高の向上に取り組んでおります。なお、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」、クリーン系商品のエアコン掃除用品「エアコンクリーナーAg消臭プラス」等の商品が売上上位商品となっております。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は567,389千円（前年同期比5.5%減）となりました。ベンダー販売におきましては、現在、既存取引のなかったカテゴリーの販路拡大と、店頭実演の実施、実演販売士のおすすめ商品コーナーを店舗に設置するなどの施策で、売上高の向上に取り組んでおります。なお、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーン」、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等の商品が売上上位商品となっております。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当事業年度の売上高は628,791千円（前年同期比13.9%減）となりました。インターネット通販におきましては、モール内外において骨盤整隊カシャーンの広告を強化し、当該商品の売上高アップを達成、また各モール内での取り扱い商品数を増やすべく、クラウドファンディング事業「わくたん」から、NB商品の仕入れを進め、売上高の向上に取り組んでおります。なお、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーン」等の商品が売上上位商品となっております。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、クラウドファンディング事業「わくたん」及び企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。当事業年度の売上高は、124,333千円（前年同期比5.8%増）となりました。コロナ禍前のイベント案件数までの回復には至らないものの、動画制作案件の受注は好調に推移しております。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。当事業年度の売上高は、49,832千円（前年同期比23.8%減）となりました。実店舗においては、実演販売と季節商品及び新商品の展開を強化し、楽しく・わかりやすく・触りやすい売場演出で入店率を上げるための取組をしております。なお、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャーン」や、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等の商品が売上

上位商品となっております。

⑥ その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当事業年度の売上高は、1,885千円（前年同期比5,231.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて1,717,883千円減少し、1,646,593千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて1,783,306千円減少し、1,445,712千円となりました。主な要因は、在庫減少により売掛金が24,598千円増加した一方で、現金及び預金が763,361千円、棚卸資産が1,021,923千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて65,423千円増加し、200,880千円となりました。主な要因は、無形固定資産が68,077千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末に比べて435,999千円減少し、169,163千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて428,799千円減少し、152,394千円となりました。主な要因は、短期借入金が250,000千円、買掛金が117,059千円、未払消費税等が39,131千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて7,200千円減少し、16,768千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が7,024千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて1,281,884千円減少し、1,477,429千円となりました。主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が1,281,854千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ763,361千円減少し、883,312千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、398,402千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失1,281,134千円、売上債権の減少12,561千円の計上があった一方で、棚卸資産の減少1,021,923千円、法人税等の還付額18,484千円、仕入債務の減少82,050千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、114,786千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出112,260千円、有形固定資産の取得による支出4,244千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、250,171千円となりました。主な要因は、短期借入れによる収入547,500千円の計上があった一方で、短期借入金の返済による支出797,500千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年2月期（2024年3月1日～2025年2月28日）の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による、原材料の価格高騰や材料不足などにより起こるインフレーションによる消費マインドの冷え込みリスクなど、経済の先行きは引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境下、当社では新商品発売数の増加、新たな商品卸先店舗の拡大、インターネット通販のさらなる集客拡大やクラウドファンディング事業の拡大により、業績回復へ向けた取り組みを進めてまいります。

以上を踏まえ、2025年2月期の業績予想につきましては、売上高においては2,550百万円、営業利益においては3百万円、経常利益においては3百万円、当期純利益においては1百万円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,673	883,312
電子記録債権	125	12,161
売掛金	162,324	137,726
棚卸資産	1,384,417	362,493
前渡金	6,747	1,415
前払費用	8,202	9,997
前払金	-	2,200
未収入金	1,862	686
未収還付法人税等	19,248	-
未収消費税等	-	36,310
その他	31	-
貸倒引当金	△613	△591
流動資産合計	3,229,019	1,445,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,524	28,712
減価償却累計額	△11,471	△13,519
建物(純額)	15,052	15,193
車両運搬具	3,808	3,808
減価償却累計額	△2,117	△2,680
車両運搬具(純額)	1,690	1,127
工具、器具及び備品	28,318	26,688
減価償却累計額	△23,160	△22,354
工具、器具及び備品(純額)	5,158	4,334
有形固定資産合計	21,901	20,655
無形固定資産		
ソフトウェア	23,628	170,329
ソフトウェア仮勘定	81,895	3,272
その他	45	45
無形固定資産合計	105,569	173,647
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期預け金	509	480
差入保証金	7,416	6,037
投資その他の資産合計	7,986	6,578
固定資産合計	135,457	200,880
資産合計	3,364,476	1,646,593

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,758	48,698
短期借入金	250,000	-
未払金	60,177	45,912
未払費用	23,353	22,793
未払法人税等	545	1,013
未払消費税等	39,131	-
前受金	825	174
預り金	4,009	3,627
契約負債	4,009	3,480
賞与引当金	33,384	26,693
流動負債合計	581,193	152,394
固定負債		
退職給付引当金	15,314	8,290
資産除去債務	7,615	7,617
長期末払金	214	71
繰延税金負債	824	789
固定負債合計	23,969	16,768
負債合計	605,162	169,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金		
資本準備金	389,160	389,160
資本剰余金合計	389,160	389,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,969,301	687,446
利益剰余金合計	1,969,301	687,446
自己株式	△308	△337
株主資本合計	2,759,313	1,477,429
純資産合計	2,759,313	1,477,429
負債純資産合計	3,364,476	1,646,593

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	2,572,852	2,205,457
売上原価	1,621,932	1,388,424
売上総利益	950,919	817,033
販売費及び一般管理費	1,067,585	1,188,283
営業損失(△)	△116,665	△371,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	14
助成金収入	442	993
還付加算金	778	112
その他	207	1,333
営業外収益合計	1,443	2,454
営業外費用		
支払利息	621	703
為替差損	-	40
売掛債権譲渡損	818	714
その他	432	908
営業外費用合計	1,872	2,367
経常損失(△)	△117,094	△371,162
特別利益		
固定資産売却益	611	180
債務免除益	-	35,009
特別利益合計	611	35,190
特別損失		
固定資産売却損	-	116
棚卸資産評価損	-	945,045
特別損失合計	-	945,161
税引前当期純損失(△)	△116,482	△1,281,134
法人税、住民税及び事業税	983	756
法人税等調整額	15,874	△35
法人税等合計	16,858	720
当期純損失(△)	△133,340	△1,281,854

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	401,160	389,160	389,160	2,102,642	2,102,642	△252	2,892,709	2,892,709
当期変動額								
当期純損失(△)				△133,340	△133,340		△133,340	△133,340
自己株式の取得						△55	△55	△55
当期変動額合計	-	-	-	△133,340	△133,340	△55	△133,396	△133,396
当期末残高	401,160	389,160	389,160	1,969,301	1,969,301	△308	2,759,313	2,759,313

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	401,160	389,160	389,160	1,969,301	1,969,301	△308	2,759,313	2,759,313
当期変動額								
当期純損失(△)				△1,281,854	△1,281,854		△1,281,854	△1,281,854
自己株式の取得						△29	△29	△29
当期変動額合計	-	-	-	△1,281,854	△1,281,854	△29	△1,281,884	△1,281,884
当期末残高	401,160	389,160	389,160	687,446	687,446	△337	1,477,429	1,477,429

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△116,482	△1,281,134
減価償却費	14,586	32,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,455	△6,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△7,024
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	621	703
売掛債権譲渡損	818	714
債務免除益	-	△35,009
固定資産売却損益(△は益)	△611	△64
売上債権の増減額(△は増加)	198,373	12,561
棚卸資産の増減額(△は増加)	215,649	1,021,923
前払費用の増減額(△は増加)	△1,479	△1,884
未収消費税等の増減額(△は増加)	44,903	△36,310
仕入債務の増減額(△は減少)	54,451	△82,050
未払金の増減額(△は減少)	12,330	△4,696
未払費用の増減額(△は減少)	△10,324	△560
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,131	△39,131
契約負債の増減額(△は減少)	△24	△528
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,988	4,815
その他の負債の増減額(△は減少)	1,391	6,117
小計	438,291	△415,572
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	△1,472	△1,329
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	99,650	18,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,485	△398,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,813	△4,244
有形固定資産の売却による収入	1,475	340
無形固定資産の取得による支出	△74,130	△112,260
差入保証金の増減額(△は増加)	38	1,350
長期預け金の回収による収入	4	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,425	△114,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	547,500
短期借入金の返済による支出	△207,500	△797,500
リース債務の返済による支出	△32	-
自己株式の取得による支出	△55	△29
その他	△72	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,339	△250,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	552,398	△763,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,274	1,646,673
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,673	883,312

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	931円29銭	498円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△45円00銭	△432円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△133,340	△1,281,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△133,340	△1,281,854
普通株式の期中平均株式数(株)	2,962,913	2,962,906

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2023年2月28日)	当事業年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,759,313	1,477,429
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,759,313	1,477,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,962,908	2,962,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。